

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	133,573	128,826	74,927	124,985	132,862
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,075	7,632	1,921	8,945	10,781
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,284	2,801	276	3,561	3,171
包括利益 (百万円)				5,413	4,077
純資産額 (百万円)	51,072	46,814	48,551	53,149	56,532
総資産額 (百万円)	116,045	95,313	105,096	113,605	119,911
1株当たり純資産額 (円)	303.41	280.72	292.39	311.82	327.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	46.57	18.15	1.79	23.12	20.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.84	17.47			
自己資本比率 (%)	40.9	45.4	42.9	42.3	42.1
自己資本利益率 (%)	16.0	6.2		7.7	6.4
株価収益率 (倍)	6.40	10.03		11.63	13.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,683	10,735	5,713	11,287	1,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,410	1,999	382	922	2,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,103	5,917	679	3,608	7,794
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,924	7,378	13,549	20,205	26,886
従業員数 (人)	4,607	2,937	3,732	3,906	3,743

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	96,917	93,385	45,950	77,496	83,897
経常利益又は経常損失 (百万円)	10,350	7,110	2,454	2,426	5,087
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,350	3,457	310	161	53
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	40,320	38,519	39,803	39,736	39,121
総資産額 (百万円)	87,404	67,954	73,066	76,369	84,093
1株当たり純資産額 (円)	257.76	250.03	258.38	257.95	253.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.0 (4.0)	4.0 (4.0)	1.5 ()	4.5 (1.5)	4.5 (1.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	40.59	22.40	2.01	1.05	0.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.09	21.56			
自己資本比率 (%)	46.1	56.7	54.5	52.0	46.5
自己資本利益率 (%)	16.4	8.8		0.4	0.1
株価収益率 (倍)	7.34	8.13		256.05	821.75
配当性向 (%)	22.2	17.9		428.3	1,306.7
従業員数 (人)	992	938	878	839	817

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
 4 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。
 その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.と MSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 16年4月	ヒューマン電機(株)を買収
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼彈簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company, Meritor Suspension Systems Company U.S. の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA, MSSC USと改称

3 【事業の内容】

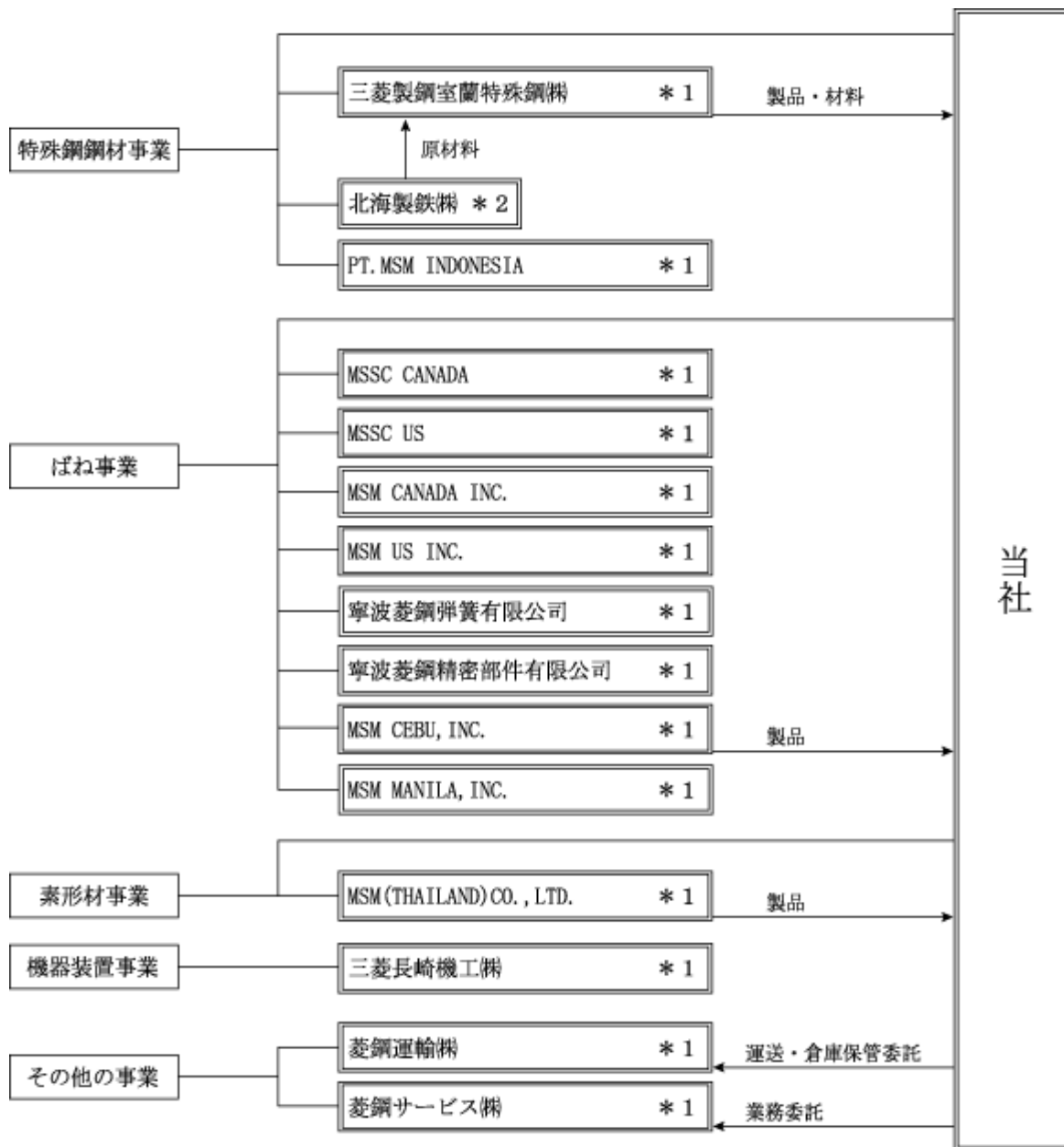
当社の関係会社は、当社と子会社20社及び関連会社4社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	6
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング 精密ばね 各種ヒンジ製品 精密プレス品 樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品 タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット	当社 MSSC CANADA MSSC US MSM CANADA INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC.	12
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品 精密機械加工品、一般鍛造品 精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品 環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送 倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



(注) * 1 連結子会社
 * 2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 6	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA (注) 2、3	Chatham, Ontario, Canada		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			有
MSSC US (注) 2、3、4	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			有
MSM CANADA INC. (注) 3	Troy, Michigan, U.S.A.	千カナダドル 5,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM US INC.	Troy, Michigan, U.S.A.	米ドル 2,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 3	中国浙江省 寧波市	千米ドル 24,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 2		有
寧波菱鋼精密部件 有限公司	中国浙江省 寧波市	千米ドル 4,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 3		無
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 3	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM MANILA, INC.	Calamba, Laguna, Philippines	千ペソ 58,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1		有
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株) (注) 3、5	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (転籍) 3		無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 2	(出向) 1 (転籍) 1	当社製品を運送	無
その他6社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 パートナシップ契約形態であるため、資本金はありません。

3 特定子会社に該当いたします。

4 債務超過の状況にあり、その額は3,228百万円であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	66,510 百万円
経常利益	5,200
当期純利益	3,028
純資産額	11,556
総資産額	26,290

6 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	258
ばね事業	1,623
素形材事業	1,312
機器装置事業	307
その他の事業	124
全社(共通)	119
計	3,743

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 当社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
817	42.1	19.6	5,943

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	23
ばね事業	411
素形材事業	264
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	119
計	817

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）における当社グループをとりまく経営環境は、東日本大震災、タイ洪水、円高、電力制限、中国経済における成長率の鈍化等により厳しい状況にありましたが、その影響を最小限に抑えるよう努めてまいりました。

このような状況下、連結売上高は、前連結会計年度比6.3%、78億7千7百万円増収の1,328億6千2百万円となりました。連結経常利益は、震災の影響による期間前半の販売減と一部事業の減益要因があったものの、主要事業の早期の需要回復と北米事業の赤字幅縮小により、前連結会計年度比20.5%、18億3千5百万円増益の107億8千1百万円となりました。また、連結当期純利益は、ばね事業のさらなる構造改革としてアメリカ子会社等において固定資産の減損処理を12億2千9百万円実施したため、前連結会計年度比 11.0%、3億9千万円減益の31億7千1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客の建設機械関連で震災影響と中国需要の減速があったものの、全体としてはほぼ順調に推移し、前連結会計年度比11.2%、68億3千5百万円増収の680億4千7百万円となりました。経常利益は、堅調な売上げにより、前連結会計年度比2.4%、1億7千3百万円増益の73億9千6百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、震災及びタイの洪水等による自動車関連需要の一時的落ち込みと、携帯電話機用ヒンジの売上減があったものの、全体としてはほぼ順調に推移し、前連結会計年度比2.6%、11億1千万円増収の440億7千万円となりました。経常利益は、精密部品の構造改革効果と北米子会社の赤字幅縮小により、前連結会計年度比14億7千万円増益の11億4千4百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、タイ洪水の影響があったものの、ターボチャージャー部品及び建設機械部品の堅調な需要により、前連結会計年度比6.2%、7億3千7百万円増収の126億3千1百万円となりました。経常利益は、売上増により、前連結会計年度比15.0%、2億1千9百万円増益の16億8千5百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鍛圧機械等の受注が低調に推移し、前連結会計年度比 9.2%、10億5千3百万円減収の103億9千8百万円となりました。経常利益は、売上げの減少、円高等の影響により、前連結会計年度比 27.9%、2億3千9百万円減益の6億1千8百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前連結会計年度比6.9%、2億4千5百万円増収の38億円、経常利益は前連結会計年度比7.8%、1千7百万円増益の2億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により11億5千3百万円の収入、投資活動で21億5千4百万円の支出、財務活動で77億9千4百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億8千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は268億8千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益92億2千3百万円、減価償却費35億4千7百万円の収入に対し、売上債権の増加額52億6百万円、仕入債務の減少額30億3千4百万円、法人税等51億3千9百万円等の支出により、営業活動全体として11億5千3百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出25億8百万円等に対し、有形固定資産の売却4億4千6百万円等の収入により、投資活動全体として21億5千4百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の増加99億2千5百万円の収入に対し、配当金の支払6億8千8百万円等により、財務活動全体として77億9千4百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	66,307	+9.0
ばね事業	44,628	+2.5
素形材事業	12,644	+7.3
機器装置事業	10,398	9.2
合計	133,978	+5.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	68,047	+11.2
ばね事業	44,070	+2.6
素形材事業	12,631	+6.2
機器装置事業	10,398	9.2
その他の事業	3,800	+6.9
調整額	(6,086)	()
合計	132,862	+6.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵(株)	15,107	12.1	16,896	12.7

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、世界経済減速懸念や円高、電力制約等、先行きが不透明となっております。それらを踏まえて徹底したコストの圧縮に注力し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

主要顧客である建設機械の需要に不透明感がありますが、さらなるコスト削減に努めるとともに、輸出や新興国での供給体制構築を進めてまいります。

[ばね事業]

新興国の需要増に対応するため、アジア地域でのさらなる供給体制構築について進めてまいります。また、北米拠点につきましても構造改革を実施し引き続き改善に注力してまいります。精密部品におきましては新しい技術開発に取り組み、新製品を開発してまいります。

[素形材事業]

広田製作所への生産集約効果を高めるとともに、海外拠点においてもグローバル競争を勝ち抜くためにコスト競争力を磨き、新製品・技術開発に注力してまいります。

[機器装置事業]

円高の中で受注競争は一段と厳しさを増してきていますが、環境関連プラント（水熱処理装置）の事業化を加速するとともに、コストダウンに継続的に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(2)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(3)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(4)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成24年 6月30日

(2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P.T.INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成25年 2月13日
三菱製鋼株 (当社)	P.T.INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成25年 4月30日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & S O M A P P A SPRINGS PVT.LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成24年 6月30日
三菱製鋼株 (当社)	P.T.INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒の製造技術に関する技術提携	平成22年 8月8日	平成25年 8月7日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品の開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は6億4千5百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、ばね素材、自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車輛用太物巻ばねなどの製造技術の開発及び情報通信機器用精密部品の開発に取り組みました。

素形材関連では、特殊鋼粉末の開発及び精密鑄造品の製造技術の開発に取り組みました。

鋼材関連では、製鋼の製造技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、水熱処理技術を応用した先進的環境装置の開発及びリング鍛造装置や計装機器の開発に取り組みました。

(注) 水熱処理とは、高温高圧状態の水の非常に強い分解能力及び成分抽出作用を利用した、加水分解処理です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,199億1千1百万円で、前連結会計年度末と比較し63億6百万円、5.6%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：93億8千万円増加

現金及び預金の増加9億5千6百万円、売上債権の増加51億3千9百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加57億円等によるものであります。

2 有形固定資産：25億2千8百万円減少

設備投資による増加22億7千7百万円に対し、減価償却による減少33億5千2百万円、減損による減少12億2千9百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：3億5千6百万円増加

ソフトウェア投資による増加7億4千7百万円に対し、のれんの償却による減少3億6千5百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：9億2百万円減少

繰延税金資産の減少5億2千1百万円、投資有価証券の減少3億1千9百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は633億7千9百万円で、前連結会計年度末と比較し29億2千3百万円、4.8%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：53億7千6百万円減少

仕入債務の減少35億2千万円、未払法人税等の減少6億6千4百万円等によるものであります。

2 固定負債：83億円増加

長期借入金の増加93億9百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して251億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して86億7千5百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、565億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億8千2百万円、6.4%の増加となりました。これは利益剰余金の増加24億7千7百万円、少数株主持分の増加9億8千9百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.2%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の311円82銭から327円37銭となりました。

(2)経営成績

売上高

売上高は、東日本大震災、タイの洪水、円高、電力制限、中国経済における成長率の鈍化等厳しい状況であったものの、前連結会計年度比6.3%、78億7千7百万円増収の1,328億6千2百万円となりました。セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、震災の影響による期前半の販売減と一部事業の減益要因があったものの、主要事業の早期の需要回復と北米事業の赤字幅縮小により、前連結会計年度比19.5%、18億7百万円増益の110億9千6百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度より1.0%増加して8.4%となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益に加え、営業外収益及び営業外費用を計上した結果、前連結会計年度比20.5%、18億3千5百万円増益の107億8千1百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.9%増加して8.1%となりました。

特別損益

特別利益として投資有価証券売却益を2千万円計上し、特別損失として減損損失等を15億7千9百万円計上したことにより、差し引き15億5千8百万円の損失となりました。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比3億9千万円減益の31億7千1百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により11億5千3百万円の収入、投資活動で21億5千4百万円の支出、財務活動で77億9千4百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億8千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は268億8千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益92億2千3百万円、減価償却費35億4千7百万円の収入に対し、売上債権の増加額52億6百万円、仕入債務の減少額30億3千4百万円、法人税等51億3千9百万円等の支出により、営業活動全体として11億5千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ101億3千4百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出25億8百万円等に対し、有形固定資産の売却4億4千6百万円等の収入により、投資活動全体として21億5千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ12億3千2百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の増加99億2千5百万円の収入に対し、配当金の支払6億8千8百万円等により、財務活動全体として77億9千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ114億3百万円収入が増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新	346
ばね	製造設備新設	1,719
素形材	製造設備新設	271
機器装置他	製造設備新設及び改造	117
全社	システム整備及びシステム更新	747
合計		3,201

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成24年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	250	13	100 (8,398)		69	434	250
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,428		189 (80,718)		0	1,618	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	3,000	797	1,123 (178,422)		32	4,954	329
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	素形材製 造設備他	108	138			26	273	95
広田製作所 (福島県会津若 松市)		素形材製 造設備他	682	555	7 (105,195)		3	1,249	143

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

4 上記のほか、土地(22,304㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料38百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三菱製鋼室蘭特殊鋼 (株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材製造設備他	2,765	3,017			3	5,785	231
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置製造設備他	926	450	2,695 (64,738)	671	69	4,814	306
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	56	33	1,093 (22,544)		37	1,220	53
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業設備他	2	0	67 (579)		0	71	71

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。

三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料5百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造設備他	195	328			10	534	478
MSM MANILA, INC. (Calamba, Laguna, Philippines)	ばね	ばね製造設備他	160					160	0
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他		106			0	106	0
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他	232	1,351			567	2,152	163
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造設備他	404	913			95	1,414	1,048
MSSC CANADA (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造設備他	206	1,154	343 (258,998)		34	1,738	279
MSSC US (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造設備他	166	199	13 (56,656)		5	385	248

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

4 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。

MSM CEBU, INC.	16,449 m ²
MSM MANILA, INC.	30,634 m ²
寧波菱鋼精密部件有限公司	2,168 m ²
寧波菱鋼彈簧有限公司	48,474 m ²
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	32,000 m ²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	(中国浙江省 寧 波市)	ばね	製造設備の 新設	1,250	898	平成23年 3月	平成24年 4月
三菱製鋼室蘭 特殊鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備の 更新	309	61	平成22年 12月	平成25年 6月
菱鋼運輸(株)	(千葉県市川市)	その他	輸送設備の更 新	160	32	平成24年 3月	平成24年 4月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	システムの 更新	1,716	657	平成23年 5月	平成24年 8月
合 計				3,435	1,648		

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賅う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	51	45	205	127	3	11,420	11,851	
所有株式数(単元)	0	52,879	2,295	36,629	16,899	4	47,311	156,017	539,683
所有株式数の割合(%)	0.00	33.90	1.47	23.48	10.83	0.00	30.32	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,516単元及び353株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,432	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,809	3.71
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,560	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,747	1.75
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		55,209	35.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,516千株(1.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,516,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,501,000	153,501	
単元未満株式	普通株式 539,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,516,000	0	2,516,000	1.61
計		2,516,000	0	2,516,000	1.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,132	1,691,798
当期間における取得自己株式	100	28,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,516,353		2,516,453	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、1株当たり4円50銭（うち中間配当金1円50銭）としております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	231	1.50
平成24年6月22日 定時株主総会決議	462	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	662	559	250	335	295
最低(円)	277	157	138	162	177

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	225	215	222	238	270	295
最低(円)	204	177	188	189	230	253

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	44
代表取締役 常務取締役	経理部・経営企画部担当	佐藤 弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現: (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同 19年6月 同行執行役員融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	総務人事部・資材部・鋼材事業担当	宮 奈 秀 行	昭和23年5月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年1月 当社総務人事部長 同 17年6月 当社取締役、総務人事部長 同 20年6月 当社常務取締役、総務人事部長 同 年7月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	34
常務取締役	ばね事業部長、部品事業・技術管理部担当	佐藤 基 行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 19年6月 当社取締役、技師長 同 20年3月 当社取締役、精密部品事業部長 同 21年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長(現任)	(注) 3	9
取締役		増田 信 行 (注) 1	昭和9年3月28日	昭和32年4月 三菱造船(株)(現: 三菱重工(株))入社 平成7年6月 三菱重工(株)取締役社長 同 11年6月 同社取締役会長 同 年6月 当社取締役(現任) 同 15年6月 三菱重工(株)相談役(現任)	(注) 3	69
取締役		高 島 正 之 (注) 1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役副社長執行役員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	海外部長	高 川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注) 3	16
取締役	素形材事業部長	細 井 常 雄	昭和25年6月22日	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社素形材営業第二部長 同 15年6月 当社素形材事業部副事業部長 同 17年10月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 22年3月 当社素形材事業部長 同 23年6月 当社取締役、素形材事業部長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		與良俊明 (注) 2	昭和29年2月15日	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)(現:三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員証券代行営業推進部長 同 18年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役 (常勤)		班目健二	昭和25年2月18日	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社経理部長 同 20年4月 当社監査室長 同 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		南光雄 (注) 2	昭和8年11月5日	昭和41年6月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)会長 同 11年4月 文京女子(現:文京学院)大学大学院教授 同 年12月 菊池プレス工業(株)(現:株)ジーテクト)監査役(現任) 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	23
監査役		関根修一郎 (注) 2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役(現任) 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						232

- (注) 1 取締役増田信行氏及び高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明氏、南光雄氏及び関根修一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明氏、班目健二氏及び南光雄氏
 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 関根修一郎氏
 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にあたっては、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置いております。取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、および取締役の業務執行の監督をしております。また社外取締役(2名)並びに社外監査役(3名)が取締役会に出席し、幅広い知見・経験をもとに業務の執行状況について様々な角度から監視することにより、業務執行の透明性と業務の適正を確保する体制としております。さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、事業部長の監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。

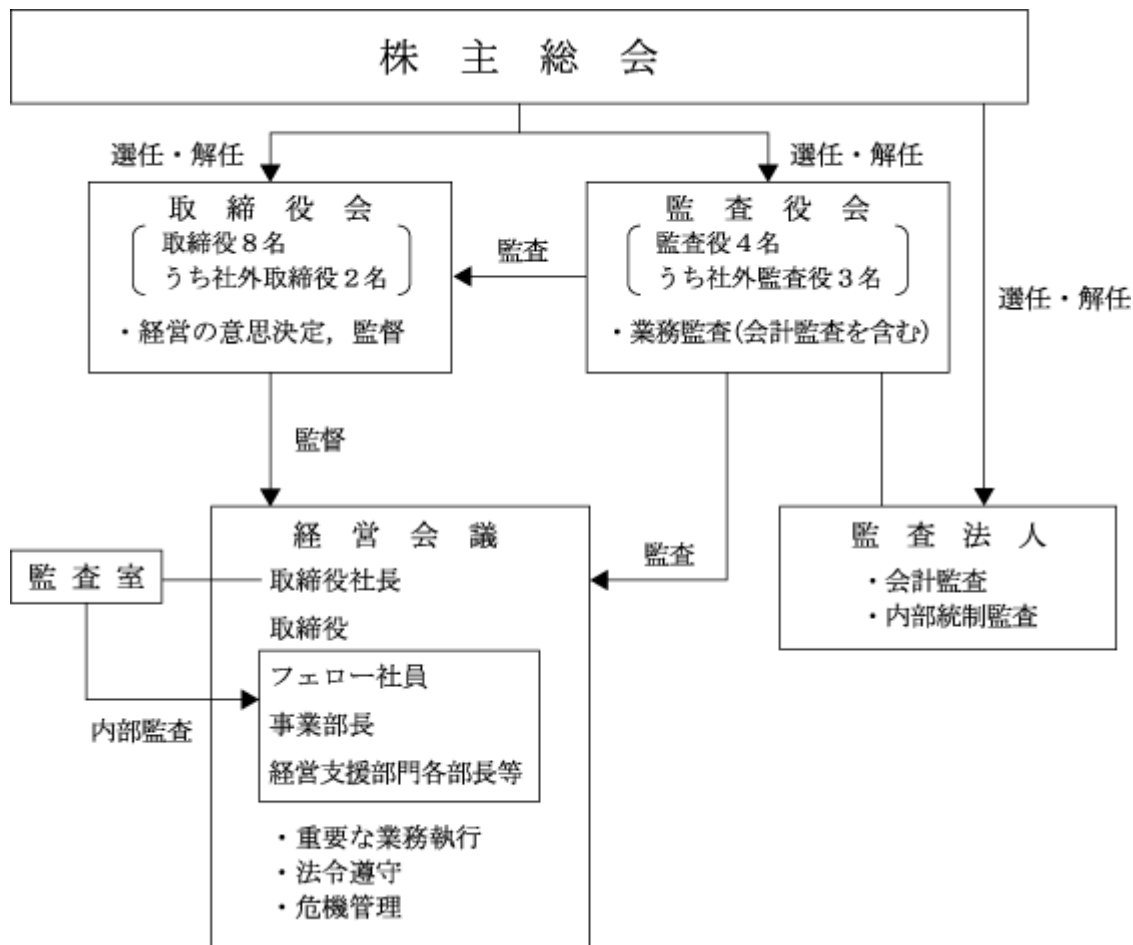
監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。また、監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。このように、取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

また、監査役会は、監査法人から会計監査及び内部統制監査の状況について、定期的及び必要に応じて報告・説明を受けるとともに、監査室及び内部統制部門との意思疎通を図り、内部監査及び内部統制に関する情報の収集及び意見交換を行っております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいり所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成24年6月22日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180	0	0	0	10
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	0	0	0	2
社外役員	35	35	0	0	0	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の総額の限度内において、取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役増田信行氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の相談役であり、また当社のシステム開発に関する業務改革支援を行っている株式会社三菱総合研究所の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。当社と三菱重工業株式会社の間には営業取引がありますが、その額は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。また、当社と株式会社三菱総合研究所の間には業務委託取引がありますが、その額は当社の購買高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を3.57%所有しております。また、当社と同社の間には資材関連の購入取引がありますが、その額は当社の購買高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役與良俊明氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.91%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしておりますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役南光雄氏及び社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

なお、当社と各社外役員個人との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,477百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	775,472	2,190	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,006	同上
三菱電機株式会社	683,000	670	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	577	同上
三菱商事株式会社	193,600	447	同上
旭硝子株式会社	344,500	360	同上
株式会社常陽銀行	849,070	277	同上
三菱地所株式会社	192,812	271	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	241	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	204	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	182	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	166	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	132	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	128	同上
株式会社ニコン	75,146	128	同上
富士重工業株式会社	192,984	103	同上
スズキ株式会社	52,500	97	同上
日立建機株式会社	42,417	88	同上
新日本製鐵株式会社	304,621	81	同上
佐藤商事株式会社	157,410	79	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	61	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	54	同上
日本郵船株式会社	132,490	43	同上
株式会社ショーワ	66,950	41	同上
三菱重工業株式会社	100,810	38	同上
株式会社シンニッタン	91,000	33	同上
株式会社百十四銀行	105,000	32	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東邦銀行	102,175	22	事業運営上必要であるため
J Xホールディングス株式会社	40,446	22	同上
T D F 株式会社	125,132	20	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,138	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,829	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	636	同上
三菱電機株式会社	683,000	499	同上
三菱商事株式会社	193,600	371	同上
株式会社常陽銀行	849,070	321	同上
三菱地所株式会社	192,812	284	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	259	同上
旭硝子株式会社	344,500	241	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	195	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	191	同上
株式会社ニコン	75,146	188	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	188	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	154	同上
富士重工業株式会社	192,984	128	同上
キリンホールディングス株式会社	117,967	126	同上
スズキ株式会社	52,500	103	同上
佐藤商事株式会社	157,410	97	同上
日立建機株式会社	42,417	77	同上
新日本製鐵株式会社	304,621	69	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	66	同上
株式会社ショーワ	71,651	48	同上
株式会社シンニッタン	91,000	46	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	46	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社百十四銀行	105,000	40	事業運営上必要であるため
三菱重工業株式会社	100,810	40	同上
日本郵船株式会社	132,490	34	同上
株式会社東邦銀行	102,175	28	同上
T D F 株式会社	125,132	23	同上
J X ホールディングス株式会社	40,446	20	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する北村嘉章氏及び西川福之氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士3名、その他9名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	4
連結子会社	18		18	
計	54		54	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等50百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等96百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

国際財務報告基準の適用検討に係る助言等の業務を内容とする。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	9,686
受取手形及び売掛金	24,050	29,189 ⁵
有価証券	11,500	17,200
商品及び製品	7,492	7,008
仕掛品	4,974	4,026
原材料及び貯蔵品	2,970	2,784
繰延税金資産	2,041	2,010
その他	2,834	2,026
貸倒引当金	58	16
流動資産合計	64,535	73,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,271	10,375
機械装置及び運搬具（純額）	10,781	9,026
土地	6,087	6,074
リース資産（純額）	830	671
建設仮勘定	487	806
その他（純額）	257	233
有形固定資産合計	29,716 ^{1, 3}	27,187 ^{1, 3}
無形固定資産		
のれん	2,102	1,736
その他	269	991
無形固定資産合計	2,371	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769 ²	13,449 ²
長期貸付金	217	186
繰延税金資産	2,224	1,703
その他	810	779
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	16,981	16,079
固定資産合計	49,069	45,995
資産合計	113,605	119,911

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,235	⁵ 19,715
短期借入金	³ 8,730	³ 8,096
リース債務	189	145
未払法人税等	3,391	2,727
未払消費税等	683	251
資産除去債務	167	485
引当金	640	693
その他	5,367	⁵ 4,914
流動負債合計	42,406	37,030
固定負債		
長期借入金	³ 7,740	³ 17,049
リース債務	641	495
繰延税金負債	1,494	1,041
退職給付引当金	6,667	6,618
役員退職慰労引当金	132	90
負ののれん	214	177
資産除去債務	911	786
その他	246	90
固定負債合計	18,048	26,348
負債合計	60,455	63,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	34,111	36,589
自己株式	1,066	1,068
株主資本合計	46,574	49,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,723
為替換算調整勘定	1,235	1,345
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,377
少数株主持分	5,114	6,104
純資産合計	53,149	56,532
負債純資産合計	113,605	119,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	124,985	132,862
売上原価	1, 3 104,557	1, 3 109,769
売上総利益	20,427	23,092
販売費及び一般管理費	2, 3 11,138	2, 3 11,996
営業利益	9,289	11,096
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	215	156
助成金収入	35	25
生命保険配当金	85	87
その他	240	279
営業外収益合計	609	577
営業外費用		
支払利息	363	343
たな卸資産処分損	91	87
シンジケートローン手数料	16	99
為替差損	264	91
その他	216	271
営業外費用合計	952	892
経常利益	8,945	10,781
特別利益		
固定資産処分益	4 8	-
関係会社清算益	47	-
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	55	20
特別損失		
固定資産処分損	5 9	-
減損損失	39	8 1,229
投資有価証券評価損	336	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
環境対策費	10	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
事業再編損	6 630	-
災害による損失	7 74	-
特別損失合計	1,138	1,579
税金等調整前当期純利益	7,862	9,223
法人税、住民税及び事業税	3,501	4,605
法人税等調整額	867	432
法人税等合計	2,634	5,037
少数株主損益調整前当期純利益	5,228	4,185
少数株主利益	1,666	1,014
当期純利益	3,561	3,171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,228	4,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	27
為替換算調整勘定	48	135
その他の包括利益合計	185	107
包括利益	5,413	4,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,806	3,088
少数株主に係る包括利益	1,606	989

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
当期首残高	31,363	34,111
当期変動額		
過年度剰余金修正額	352	-
剰余金の配当	462	693
当期純利益	3,561	3,171
当期変動額合計	2,747	2,477
当期末残高	34,111	36,589
自己株式		
当期首残高	1,065	1,066
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,066	1,068
株主資本合計		
当期首残高	43,828	46,574
当期変動額		
過年度剰余金修正額	352	-
剰余金の配当	462	693
当期純利益	3,561	3,171
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	2,746	2,476
当期末残高	46,574	49,050

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,461	2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	27
当期変動額合計	234	27
当期末残高	2,696	2,723
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,246	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	110
当期変動額合計	11	110
当期末残高	1,235	1,345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,215	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	1,460	1,377
少数株主持分		
当期首残高	3,507	5,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	989
当期変動額合計	1,606	989
当期末残高	5,114	6,104
純資産合計		
当期首残高	48,551	53,149
当期変動額		
過年度剰余金修正額	352	-
剰余金の配当	462	693
当期純利益	3,561	3,171
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	906
当期変動額合計	4,598	3,382
当期末残高	53,149	56,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,862	9,223
減価償却費	3,941	3,547
減損損失	39	1,229
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	41
受取利息及び受取配当金	247	185
支払利息	363	343
為替差損益（ は益）	16	81
持分法による投資損益（ は益）	0	0
固定資産処分損益（ は益）	1	4
関係会社清算損益（ は益）	47	-
投資有価証券評価損益（ は益）	336	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	20
環境対策費	10	350
ゴルフ会員権評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
事業再編損	630	-
災害損失	74	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,965	5,206
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,634	1,599
仕入債務の増減額（ は減少）	4,232	3,034
その他	621	1,698
小計	12,590	6,509
利息及び配当金の受取額	253	187
利息の支払額	361	343
災害損失の支払額	-	61
法人税等の支払額	1,194	5,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,287	1,153

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	829	15
定期預金の払戻による収入	804	40
投資有価証券の取得による支出	4	10
投資有価証券の売却による収入	0	32
有形固定資産の取得による支出	908	2,151
資産除去債務の履行による支出	-	156
有形固定資産の売却による収入	140	446
無形固定資産の取得による支出	149	356
無形固定資産の売却による収入	3	0
長期前払費用の取得による支出	1	177
貸付けによる支出	32	16
貸付金の回収による収入	58	51
出資金の回収による収入	0	-
その他	3	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20	1,250
長期借入れによる収入	-	12,800
長期借入金の返済による支出	2,987	2,874
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	213	189
セールアンドリースバックによる収入	72	-
配当金の支払額	459	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,608	7,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,655	6,681
現金及び現金同等物の期首残高	13,549	20,205
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,205	1 26,886

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法の適用から除外した非連結子会社（丸中産業(株)ほか）及び関連会社（(株)第一熱処理室蘭ほか）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

（決算日）

寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月29日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額を特別損失に計上し、変更前の資産除去債務に加算しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が350百万円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	74,615百万円	73,212百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,958百万円	3,946百万円

- 3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	3,773百万円	(3,709百万円)	3,682百万円	(3,626百万円)
機械装置及び運搬具	977	(948)	744	(724)
土地	2,216	(1,131)	2,216	(1,131)
計	6,966	(5,789)	6,643	(5,483)

- (2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	672百万円	(484百万円)	737百万円	(550百万円)
長期借入金	2,188	(1,867)	1,590	(1,316)
計	2,860	(2,352)	2,328	(1,867)

- 4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	433百万円	462百万円
(2)受取手形割引高	2,150	

- 5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	25百万円
支払手形		70
設備関係支払手形(流動負債「その他」)		5

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	251百万円	6百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	87百万円	210百万円
運賃諸掛	3,613	3,944
役員報酬・従業員給与	3,060	3,224
福利厚生費	628	656
退職給付費用	569	575
(うち退職給付引当金繰入額)	(529)	(524)
役員退職慰労金	19	19
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(19)	(19)
減価償却費	104	125
賃借料	392	391
研究開発費	406	188

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,529百万円	645百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具の売却益	5百万円	百万円
ほか		

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具の除却・売却損	8百万円	百万円
ほか		

6 事業再編損

精密部品事業の収益改善計画の実施に伴って発生する損失を事業再編損として計上いたしました。
なお、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の処分損	52百万円	百万円
固定資産の減損	395	
撤去費用等	55	
特別退職金	81	
その他	46	

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	48百万円	百万円
被災した固定資産の原状回復費用	22	
棚卸資産の滅失ほか	3	

8 減損損失

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	子会社の名称及び所在地
ばね製造設備	土地・建物・機械装置他	MSSC US(Hopkinsville, Kentucky, USA)
遊休資産	建物	MSM MANILA, INC. (Calamba, Laguna, Philippines)

(経緯)

当社グループは、ばね事業のグローバル展開を進めており、重点拠点のひとつであるMSSC USを完全子会社化して以来、大規模な構造改革を実施してまいりましたが、なお赤字を脱却できていないため減損損失を認識いたしました。また、前連結会計年度より進めてまいりました精密部品事業の組織再編に伴い、子会社であるMSM MANILA, INC.の建物についても減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

種類	MSSC US	MSM MANILA, INC.	計
建物	134	50	185
機械装置	1,039		1,039
その他	4		4
合計	1,179	50	1,229

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部は1事業所ごと、遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額や取引事例等を基に合理的に算定した金額により評価しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを15.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	317百万円
組替調整額	
税効果調整前	317
税効果額	345
その他有価証券評価差額金	27
為替換算調整勘定	
当期発生額	135
組替調整額	
税効果調整前	135
税効果額	
為替換算調整勘定	135
その他の包括利益合計	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,504,349	4,872		2,509,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,872株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	231	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,509,221	7,132		2,516,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,132 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,729百万円	9,686百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	
有価証券に含まれる譲渡性預金	11,500	17,200
現金及び現金同等物	20,205	26,886

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	34百万円	350百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び素形材事業における寮であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社においては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別取引案件別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,729	8,729	
(2) 受取手形及び売掛金	24,050	24,050	
(3) 有価証券	11,500	11,500	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,893	8,893	
資産計	53,174	53,174	
(1) 支払手形及び買掛金	23,235	23,235	
(2) 短期借入金	6,123	6,123	
(3) 長期借入金	10,346	10,463	116
負債計	39,706	39,822	116
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,875

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,729			
受取手形及び売掛金	24,050			
有価証券	11,500			
合計	44,280			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,606	1,434	1,374	1,354	1,060	2,515
合計	2,606	1,434	1,374	1,354	1,060	2,515

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,686	9,686	
(2) 受取手形及び売掛金	29,189	29,189	
(3) 有価証券	17,200	17,200	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,586	8,586	
資産計	64,662	64,662	
(1) 支払手形及び買掛金	19,715	19,715	
(2) 短期借入金	4,874	4,874	
(3) 長期借入金	20,272	20,612	340
負債計	44,861	45,202	340
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,863

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,686			
受取手形及び売掛金	29,189			
有価証券	17,200			
合計	56,076			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,222	3,162	3,142	2,980	4,065	3,698
合計	3,222	3,162	3,142	2,980	4,065	3,698

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,341	3,677	4,663
小計	8,341	3,677	4,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	552	639	87
その他(譲渡性預金)	11,500	11,500	
小計	12,052	12,139	87
合計	20,393	15,817	4,576

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,875百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について336百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,042	3,675	4,366
小計	8,042	3,675	4,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	543	651	108
その他(譲渡性預金)	17,200	17,200	
小計	17,743	17,851	108
合計	25,786	21,527	4,258

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32	20	

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,346	7,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,272	17,049	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	22,816 百万円
(2) 年金資産	12,656
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	10,159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	966
(5) 未認識数理計算上の差異	2,756
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	216
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,652
(8) 前払年金費用	15
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,667

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	567 百万円
(2) 利息費用	683
(3) 期待運用収益	585
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,006
(6) 過去勤務債務の費用処理額	100
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,812

(注)1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務	25,041 百万円
(2) 年金資産	13,789
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	11,252
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	725
(5) 未認識数理計算上の差異	4,049
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	140
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,618
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,618

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	583 百万円
(2) 利息費用	651
(3) 期待運用収益	546
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	916
(6) 過去勤務債務の費用処理額	104
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,742

(注)1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	265百万円	248百万円
退職給付引当金	1,821	1,983
役員退職慰労引当金	146	68
貸倒引当金	15	13
固定資産処分損	102	24
減価償却限度超過額	1,005	691
減損損失	352	757
税務上の繰越欠損金	1,197	1,906
未払費用	667	609
事業再編損失	195	182
資産除去債務	438	483
清算予定子会社の投資等に係る税効果		78
その他	1,290	594
繰延税金資産小計	7,496	7,641
評価性引当額	1,034	2,338
繰延税金資産合計	6,461	5,303
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,880	1,535
固定資産圧縮積立金	1,309	1,095
その他	502	10
繰延税金負債合計	3,692	2,641
繰延税金資産の純額	2,769	2,661

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,041百万円	2,010百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,224	1,703
流動負債 - その他	1	10
固定負債 - 繰延税金負債	1,494	1,041

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
在外子会社の税率差異	3.1	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	0.6	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.6
税額控除	1.4	0.3
評価性引当額の増減	3.2	11.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	54.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのもは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が278百万円、繰延税金負債の金額が219百万円減少し、法人税等調整額が278百万円、その他有価証券評価差額金が219百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額350百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	1,103百万円	1,078百万円
資産除去債務の履行による減少額	25	156
見積りの変更による増加額		350
期末残高	1,078	1,271

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シューブレー用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,467	38,224	11,623	4,664	11,452	123,432	1,875	125,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744	0	269	70	0	4,085	1,679	5,764
計	61,212	38,225	11,893	4,734	11,452	127,517	3,555	131,072
セグメント利益又は 損失()	7,223	103	1,465	429	857	9,220	222	9,442
セグメント資産	37,305	30,879	8,624	12,489	13,384	102,683	2,771	105,455
その他の項目								
減価償却費(注)2	1,119	1,221	821	362	392	3,917	24	3,941
のれん償却額								
負ののれん償却額								
受取利息	0	1	1	11	7	22	3	25
支払利息	144	1	10	62	47	267	10	277
持分法投資利益	0					0		0
持分法適用会社への投資額	3,700					3,700		3,700
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注)2	60	683	406	51	160	1,361	9	1,370

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,781	44,067	12,312	10,392	130,554	1,842	132,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,266	2	318	6	4,593	1,958	6,551
計	68,047	44,070	12,631	10,398	135,148	3,800	138,948
セグメント利益	7,396	1,144	1,685	618	10,844	239	11,083
セグメント資産	37,891	44,371	11,940	14,718	108,922	2,862	111,785
その他の項目							
減価償却費(注) 2	944	1,421	788	367	3,521	26	3,547
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	0	13	0	7	21	2	23
支払利息	114	73	22	70	281	8	290
持分法投資利益	0				0		0
持分法適用会社への投資額	3,701				3,701		3,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額(注) 2	424	2,247	412	67	3,152	49	3,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、平成23年4月1日付の事業再編に伴い、「精密部品事業」を「ばね事業」に統合したため、報告セグメントも「精密部品」を「ばね」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,467	42,889	11,623	11,452	123,432	1,875	125,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744	70	269	0	4,085	1,679	5,764
計	61,212	42,959	11,893	11,452	127,517	3,555	131,072
セグメント利益又は損失 ()	7,223	326	1,465	857	9,220	222	9,442
セグメント資産	37,305	43,368	8,624	13,384	102,683	2,771	105,455
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,119	1,583	821	392	3,917	24	3,941
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	0	12	1	7	22	3	25
支払利息	144	63	10	47	267	10	277
持分法投資利益	0				0		0
持分法適用会社への投資額	3,700				3,700		3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額(注) 2	60	734	406	160	1,361	9	1,370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,517	135,148
「その他」の売上高	3,555	3,800
セグメント間取引消去	5,764	6,551
決算期間差調整額	204	37
内部取引調整額	118	502
連結財務諸表の売上高	124,985	132,862

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,220	10,844
「その他」の利益	222	239
全社損益(注)	242	151
棚卸資産の調整額	130	86
決算期間差調整額	40	12
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	37	37
年金費用調整額	248	248
その他の調整額	3	144
連結財務諸表の経常利益	8,945	10,781

(注) 全社損益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,683	108,922
「その他」の資産	2,771	2,862
全社資産(注)	8,149	8,126
連結財務諸表の資産合計	113,605	119,911

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	3,917	3,521	24	26			3,941	3,547
のれん償却額					365	365	365	365
負ののれん償却額					37	37	37	37
受取利息	22	21	3	2	6	5	32	29
支払利息	267	281	10	8	85	52	363	343
持分法投資利益	0	0					0	0
持分法適用会社への投資額	3,700	3,701					3,700	3,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,361	3,152	9	49		-	1,370	3,201

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
90,951	18,179	14,553	1,301	124,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
21,819	3,814	3,860	221	29,716

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	15,107	特殊鋼鋼材事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
98,310	18,964	14,192	1,394	132,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
20,252	2,356	4,357	221	27,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	16,896	特殊鋼鋼材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計			
減損損失				395		395		39	434

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失		1,229			1,229			1,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計			
(のれん)									
当期償却額							365	365	
当期末残高							2,102	2,102	
(負ののれん)									
当期償却額							37	37	
当期末残高							214	214	

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額							365	365
当期末残高							1,736	1,736
(負ののれん)								
当期償却額							37	37
当期末残高							177	177

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高18,439	買掛金	2,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 19,835	買掛金	1,724

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 311円82銭	1	1株当たり純資産額 327円37銭
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	53,149百万円		56,532百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額		普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	
	48,035百万円		50,428百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳	
	少数株主持分 5,114百万円		少数株主持分 6,104百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	
	154,047,462株		154,040,330株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	1株当たり当期純利益 23円12銭	1	1株当たり当期純利益 20円59銭
2	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	3,561百万円		3,171百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	3,561百万円		3,171百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	154,050,033株		154,044,119株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,123	4,874	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,606	3,222	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	189	145		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,740	17,049	1.57	平成25年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	641	495		平成25年4月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
合計	17,301	25,787		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,162	3,142	2,980	4,065
リース債務	149	111	115	65

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,078	350	156	1,271

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,361	64,984	98,859	132,862
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,344	3,861	7,829	9,223
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,006	1,244	3,041	3,171
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.53	8.08	19.74	20.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.53	1.55	11.66	0.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,595	2,982
受取手形	2 739	2 763
売掛金	2 17,419	2 19,574
有価証券	11,500	17,200
商品及び製品	3,105	3,037
仕掛品	1,091	1,098
原材料及び貯蔵品	460	443
前払費用	28	26
繰延税金資産	772	927
短期貸付金	2 636	2 1,165
未収入金	2 2,136	2 2,476
その他	113	60
流動資産合計	41,598	49,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,477	13,500
減価償却累計額	8,014	8,326
建物（純額）	5,463	5,173
構築物	2,539	2,600
減価償却累計額	2,267	2,304
構築物（純額）	272	295
機械及び装置	24,726	24,159
減価償却累計額	22,856	22,666
機械及び装置（純額）	1,869	1,492
車両運搬具	125	124
減価償却累計額	109	112
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品	1,141	1,114
減価償却累計額	1,060	1,054
工具、器具及び備品（純額）	81	60
土地	1,422	1,422
リース資産	285	285
減価償却累計額	240	285
リース資産（純額）	45	-
建設仮勘定	48	71
有形固定資産合計	1 9,219	1 8,529

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	36	14
ソフトウェア仮勘定	148	891
その他	30	30
無形固定資産合計	252	972
投資その他の資産		
投資有価証券	9,786	9,477
関係会社株式	9,022	9,010
関係会社出資金	2,556	2,739
関係会社長期貸付金	4,367	6,943
その他	516	335
投資損失引当金	99	99
貸倒引当金	850	3,573
投資その他の資産合計	25,299	24,833
固定資産合計	34,771	34,336
資産合計	76,369	84,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	457	222 ₅
買掛金	18,245 ₂	18,467 ₂
短期借入金	3,807 ₁	4,355 ₁
リース債務	45	-
未払金	324	845
未払費用	1,622	1,709
未払法人税等	678	1,797
未払消費税等	93	101
資産除去債務	132	451
預り金	51	69
設備関係支払手形	46	52 ₅
流動負債合計	25,507	28,073
固定負債		
長期借入金	7,158 ₁	13,303 ₁
繰延税金負債	901	633
退職給付引当金	1,928	2,085
資産除去債務	911	786
その他	226	90
固定負債合計	11,126	16,899
負債合計	36,633	44,972

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,791	1,686
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	3,119	2,584
利益剰余金合計	24,576	23,936
自己株式	1,066	1,068
株主資本合計	37,040	36,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,722
評価・換算差額等合計	2,695	2,722
純資産合計	39,736	39,121
負債純資産合計	76,369	84,093

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	34,345	35,363
商品売上高	43,150	48,534
売上高合計	77,496	83,897
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,075	2,259
当期製品製造原価	4 27,959	4 28,320
当期商品仕入高	1 41,422	1 44,237
合計	71,456	74,817
商品及び製品期末たな卸高	2,259	2,298
原材料評価損	0	4
売上原価合計	2 69,197	2 72,523
売上総利益	8,299	11,373
販売費及び一般管理費	3, 4 5,766	3, 4 6,027
営業利益	2,532	5,346
営業外収益		
受取利息	5 107	5 93
受取配当金	6 335	6 225
助成金収入	21	18
生命保険配当金	74	77
その他	34	53
営業外収益合計	572	468
営業外費用		
支払利息	258	217
為替差損	168	29
たな卸資産処分損	87	53
シンジケートローン手数料	15	98
コミットメントフィー	45	41
出資金評価損	-	124
貸倒引当金繰入額	-	83
その他	102	78
営業外費用合計	677	726
経常利益	2,426	5,087

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	7 5	-
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	5	20
特別損失		
固定資産処分損	8 2	-
減損損失	39	-
投資有価証券評価損	336	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
事業再編損	9 82	-
関係会社株式評価損	341	-
関係会社貸倒引当金繰入額	810	2,639
投資損失引当金繰入額	99	-
環境対策費	7	350
災害による損失	10 74	-
特別損失合計	1,798	2,989
税引前当期純利益	634	2,119
法人税、住民税及び事業税	765	2,144
法人税等調整額	292	78
法人税等合計	472	2,066
当期純利益	161	53

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			18,627	65.6		18,761	66.5
労務費	*2		4,410	15.5		4,366	15.4
経費							
減価償却費			1,207			1,053	
電力料			577			560	
外注加工費			2,188			1,891	
その他			1,864			1,941	
経費計			5,838	20.5		5,448	19.3
一般管理費より振替額			63	0.2		4	0.0
控除							
発生屑			241			283	
他勘定振替高	*3		159			67	
控除計			400	1.4		350	1.2
当期総製造費用			28,412	100.0		28,221	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			1,483			1,937	
合計			29,896			30,158	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			1,937			1,837	
当期製品製造原価			27,959			28,320	

(注) 1 原価計算の方法は、前事業年度・当事業年度とも次のとおりであります。

(1) 実際原価計算

(2) 工程別、組別、等級別総合原価計算及び一部は個別原価計算

* 2 このうち退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度) 470百万円 (当事業年度) 467百万円

* 3 「他勘定振替高」の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貯蔵品へ振替高	8百万円	3百万円
営業外費用へ振替高	65	61
特別損失へ振替高	48	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
資本剰余金合計		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	809	809
当期末残高	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,926	1,791
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	134	105
当期変動額合計	134	105
当期末残高	1,791	1,686
別途積立金		
当期首残高	16,455	18,855
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	18,855	18,855
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,685	3,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	134	105
別途積立金の積立	2,400	-
剰余金の配当	462	693
当期純利益	161	53
当期変動額合計	2,565	535
当期末残高	3,119	2,584

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,877	24,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	462	693
当期純利益	161	53
当期変動額合計	300	640
当期末残高	24,576	23,936
自己株式		
当期首残高	1,065	1,066
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,066	1,068
株主資本合計		
当期首残高	37,341	37,040
当期変動額		
剰余金の配当	462	693
当期純利益	161	53
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	301	641
当期末残高	37,040	36,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,461	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	27
当期変動額合計	234	27
当期末残高	2,695	2,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,461	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	27
当期変動額合計	234	27
当期末残高	2,695	2,722
純資産合計		
当期首残高	39,803	39,736
当期変動額		
剰余金の配当	462	693
当期純利益	161	53
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	27
当期変動額合計	67	614
当期末残高	39,736	39,121

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当事業年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額を特別損失に計上し、変更前の資産除去債務に加算しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が350百万円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物	3,486百万円	(3,486百万円)	3,365百万円	(3,365百万円)
構築物	222	(222)	261	(261)
機械及び装置	948	(948)	724	(724)
土地	1,131	(1,131)	1,131	(1,131)
計	5,789	(5,789)	5,483	(5,483)

(2) 担保を付している債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	484百万円	(484百万円)	550百万円	(550百万円)
長期借入金	1,867	(1,867)	1,316	(1,316)
計	2,352	(2,352)	1,867	(1,867)

- 2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	249百万円	116百万円
短期貸付金	634	1,162
未収入金	1,685	2,157
買掛金	13,351	12,090

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 保証債務		
借入金に対する保証		
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円	1,840百万円
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280	280
計	2,120	2,120

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	433	462
----------------------	-----	-----

4 財務制限条項

(前事業年度)

- (1) 当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成21年3月26日
 契約期限 平成24年3月23日
 当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

- (2) 当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成19年5月7日
 契約期限 平成24年3月30日
 当事業年度末借入金残高 1,394 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(当事業年度)

- (1) 当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日
 契約期限 平成26年9月29日
 当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	百万円	41百万円
設備関係支払手形		0

(損益計算書関係)

- 1 このうち、関係会社からの商品仕入高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	39,794百万円	42,052百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	63百万円	33百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	87百万円	84百万円
運賃諸掛	1,222	1,180
役員報酬・従業員給与	2,056	2,292
福利厚生費	414	449
退職給付費用	515	529
(うち退職給付引当金繰入額)	(485)	(490)
減価償却費	46	55
賃借料	340	328

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%となっております。

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,025百万円	449百万円

- 5 このうち関係会社からの受取利息は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	100百万円	88百万円

6 このうち関係会社からの受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	120百万円	70百万円

7 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置の売却益	5百万円	百万円

8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置の除却損	1百万円	百万円
ほか		

9 事業再編損

精密部品事業の収益改善計画の実施に伴って発生する損失を事業再編損として計上いたしました。
なお、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の処分損	52百万円	百万円
固定資産の減損	30	

10 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	48百万円	百万円
被災した固定資産の原状回復費用	22	
棚卸資産の滅失ほか	3	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,504,349	4,872		2,509,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,872株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,509,221	7,132		2,516,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,132株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として素形材事業における寮であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,731
計	9,022

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	67百万円	191百万円
退職給付引当金	784	750
長期未払金	92	34
固定資産処分損	102	24
減価償却限度超過額	368	303
減損損失	352	309
未払費用	447	398
資産除去債務	424	470
貸倒引当金	289	1,192
その他	632	628
繰延税金資産小計	3,562	4,302
評価性引当額	581	1,448
繰延税金資産合計	2,980	2,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,880	1,534
固定資産圧縮積立金	1,229	1,025
繰延税金負債合計	3,109	2,560
繰延税金負債の純額	129	
繰延税金資産の純額		294

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	2.7
住民税均等割	6.0	1.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.5	2.6
税額控除	16.2	1.1
評価性引当額の増減	49.3	50.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.0
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5	97.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が148百万円、繰延税金負債の金額が219百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が219百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当事業年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額350百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,069百万円	1,043百万円
資産除去債務の履行による減少額	25	156
見積りの変更による増加額		350
期末残高	1,043	1,237

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	257円95銭	1 1株当たり純資産額	253円97銭
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	39,736百万円		39,121百万円
普通株式に係る当事業年度末の純資産額		普通株式に係る当事業年度末の純資産額	
	39,736百万円		39,121百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳		貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳	
該当する事項はありません。		該当する事項はありません。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	
	154,047,462株		154,040,330株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 1株当たり当期純利益	1円05銭	1 1株当たり当期純利益	0円34銭
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益	
	161百万円		53百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	161百万円		53百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当する事項はありません。		該当する事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	154,050,033株		154,044,119株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	トヨタ自動車(株)	598,930	2,138
		(株)小松製作所	775,472	1,829
		日本鑄鍛鋼(株)	60,600	808
		(株)三菱総合研究所	340,950	636
		三菱電機(株)	683,000	499
		三菱商事(株)	193,600	371
		(株)常陽銀行	849,070	321
		三菱地所(株)	192,812	284
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	259
		旭硝子(株)	344,500	241
		いすゞ自動車(株)	403,332	195
		三菱倉庫(株)	196,350	191
		(株)ニコン	75,146	188
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	188
		三菱マテリアル(株)	589,425	154
		富士重工業(株)	192,984	128
		麒麟ホールディングス(株)	117,967	126
スズキ(株)	52,500	103		
その他(42銘柄)	2,753,992.365	808		
計		11,050,749.365	9,477	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券 国内譲渡性預金	12	17,200
計		12	17,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,477	35	12	13,500	8,326	323	5,173
構築物	2,539	71	10	2,600	2,304	43	295
機械及び装置	24,726	179	746	24,159	22,666	617	1,492
車両運搬具	125	4	5	124	112	8	12
工具、器具及び備品	1,141	25	51	1,114	1,054	45	60
土地	1,422			1,422			1,422
リース資産	285			285	285	45	
建設仮勘定	48	339	316	71			71
有形固定資産計	43,767	656	1,143	43,279	34,749	1,083	8,529
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	219	2	0	222	207	25	14
ソフトウェア仮勘定	148	743		891			891
その他	146		0	146	116	0	30
無形固定資産計	552	745	1	1,296	324	25	972

(注) 1 当期の主なる増加は次のとおりであります。

建物・構築物・機械装置	素形材製造設備の増設及び改造	186百万円
機械装置	ばね製造設備の増設及び改造	68
ソフトウェア仮勘定	全社統合グローバルシステム	743

2 当期の主なる減少は次のとおりであります。

機械装置	素形材製造設備の更新	448百万円
機械装置	ばね製造設備の更新	334

3 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

区分	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
製品製造原価	1,030	23	1,053
販売費及び一般管理費	53	2	55
計	1,083	25	1,109

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	850	2,722		0	3,573
投資損失引当金	99				99

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)の欄の金額は、配当の受領であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,191
普通預金	58
通知預金	730
別段預金	0
小計	2,980
合計	2,982

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	345
菱電商事(株)	64
(株)板尾鉄工所	44
辰巳屋興業(株)	27
キャタピラー東北(株)	24
その他	256
計	763

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	0
5月	1
6月	496
7月	211
8月	37
9月	16
計	763

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤商事(株)	1,455
中川特殊鋼(株)	1,443
大洋商事(株)	1,380
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,246
日立建機(株)	922
その他	13,126
計	19,574

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百 万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
17,419	88,156	86,001	19,574	81.5	76.6

たな卸資産

品名		金額(百万円)
商品及び製品	ばね	2,519
	素形材	518
	計	3,037
仕掛品	ばね	381
	素形材	716
	計	1,098
原材料及び貯蔵品	鉄原料	31
	合金鉄	50
	鋳型・金型	149
	その他	211
	計	443

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北海製鉄(株)	3,700
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	2,100
三菱長崎機工(株)	1,095
MSM CANADA INC.	767
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	762
その他	585
計	9,010

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MSSC US	4,191
寧波菱鋼彈簧有限公司	960
MSM US INC.	731
MSM MANILA, INC.	645
MSSC CANADA	246
MSM CEBU, INC.	168
計	6,943

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムジープレジジョン(株)	75
(株)マツポー	43
ゼネラル総業(株)	16
日本伸管(株)	14
(株)石内精機製作所	11
その他	60
計	222

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	41
5月	124
7月	56
計	222

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	11,831
(株)メタルワン	1,315
京葉製鎖(株)	371
PT. INDOSPRING	327
協同特殊鋼線(株)	182
その他	4,438
計	18,467

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)十八銀行	355
(株)大分銀行	355
(株)南都銀行	345
(株)親和銀行	245
(株)鹿児島銀行	200
1年以内返済予定の長期借入金	2,855
計	4,355

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	5,511
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,100
明治安田生命保険(相)	1,647
(株)八十二銀行	800
(株)常陽銀行	700
(株)百十四銀行	700
その他	1,900
1年以内返済予定額	2,855
計	13,303

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書 有価証券報告書の確認書 (事業年度 自平成22年4月1日 (第87期) 至平成23年3月31日)	平成23年6月22日	
内部統制報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成22年4月1日 (第87期) 至平成23年3月31日)	平成23年6月22日	
臨時報告書	平成23年6月24日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第88期) 自平成23年4月1日 (第1四半期) 至平成23年6月30日)	平成23年8月10日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第88期) 自平成23年7月1日 (第2四半期) 至平成23年9月30日)	平成23年11月11日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第88期) 自平成23年10月1日 (第3四半期) 至平成23年12月31日)	平成24年2月10日	
臨時報告書	平成24年4月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北村 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川 福之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。